

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		431-01-01			
事務事業名		ふれあい広場関連事務事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先			
				内線4452			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5	社会教育費
					目	2	青少年育成費
対象(誰を・何を)		青少年					
目的(どうしたいか)		駒ヶ谷の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。					
手段(事業内容)		グレープヒルススポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	164	184	249
人件費	1,289	771	759
総事業費	1,453	955	1,008
うち市負担分	1,401	926	960

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	50千円
需用費	99千円
役務費	11千円
使用料	24千円
【特定財源】	
参加費	29千円

活動指標

指標名	ふれあい広場の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	359	359	359

参考数値

成果指標

指標名	利用人数	単位	人
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,980	3,213	3,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子どもたちが生きる力を育むうえで、体験活動の充実には重要な役割を担っている。また、親子の交流を図ったり地域の子ども会、青少年育成団体等に活動場所を提供することも、子どもの健全な育成にとっては重要であり、駒ヶ谷地区の豊かな自然を体感できるグレープヒルススポーツ公園内で野外活動広場を運営することは必要と考えている。ふれあい広場は指定管理者により管理運営が行われているが、貸し出しだけでなくとどまらず、広場の魅力を引き出す自主活動についても検討、提案していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	431-01-02		
事務事業名		山添村野外活動施設事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4420
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		青少年団体及び青少年育成団体			
目的(どうしたいか)		奈良県山添村の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。			
手段(事業内容)		奈良県山添村に所在する「山添村生涯学習施設東豊館」を5月から10月の6カ月間借り上げ、野外活動施設として提供。羽曳野市民が優先利用できる。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	972	1,005	1,005
人件費	592	253	938
総事業費	1,564	1,258	1,943
うち市負担分	1,564	1,258	1,943

30年度決算主な内訳
【事業費】
施設使用料 936千円
消耗品費 69千円
【特定財源】

活動指標

指標名	野外活動施設の開設日数		単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	130	130	130	

参考数値
利用団体数
平成30年度 16団体

成果指標

指標名	利用人数		単位	人
指標の説明	5月～10月の間に利用した人数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	639	657	500	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 プールを併設しており、多人数が利用できる点で、山添村の野外活動施設は羽曳野市の類似施設にはない特徴をもっている。夏休み期間中の土日は例年多くの青少年団体により利用されているが、交通の便があまり良くないところに所在していることもあり平日の利用は少なく、利用団体が固定化しているところが課題であった。 グレープヒルススポーツ公園野外活動広場(ふれ愛広場)の大型遊具を令和元年度より利用開始し、今後の野外活動施設の運営について総合的に検討した結果、山添村の野外活動施設の借用を令和元年度をもって終了することになった。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		431-01-03	
事務事業名		ふれあい広場大型遊具更新事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先 内線4420	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		ふれあい広場を訪れる市民全般(特に、幼児・児童)			
目的(どうしたいか)		ふれあい広場に大型遊具を設置することにより、駒ヶ谷の豊かな自然を享受しながら、キャンプ時や普段憩いを求める市民に楽しんでもらえるよう、グレイプヒルススポーツ公園ふれあい広場の充実を図っていく。			
手段(事業内容)		経年劣化により安全性に問題があった遊具を平成29年度撤去し、30年度に新規設置を進めた。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,288	14,890	0
人件費	518	227	0
総事業費	4,806	15,117	0
うち市負担分	4,806	15,117	0

30年度決算主な内訳
【事業費】 施設整備費 14,890千円
【特定財源】

活動指標

指標名	更新に必要な業務件数		単位	件
指標の説明	H29年度遊具設計業務・撤去工事 H30年度遊具設置工事			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	2	1		

参考数値

成果指標

指標名	事業進捗率		単位	%
指標の説明	遊具設置に向けた達成度			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	50	100		

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 安全で新しい大型遊具をふれあい広場に設置することで、施設の魅力向上と利用者の安全を図ることが出来る。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	431-02-01	
事務事業名		青少年児童センター運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		連絡先	072-952-0032	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5 社会教育費
					目	8 青少年児童センター運営費
対象(誰を・何を)		幼児から成人の方まで幅広い年代を対象。				
目的(どうしたいか)		<ul style="list-style-type: none"> * 青少年の放課後や土曜日、夏休み期間等の安心・安全な居場所づくりの実施。 * 小学生を中心に各種教室を実施し様々な知識・技術等を習得、体験し生涯学習への関心を高める。 * 体育館・運動広場・教室等の施設を貸し出すことにより自主活動の場を提供する。 				
手段(事業内容)		日～土(年末・年始除く)の午前9時から午後9時30分まで開館。 *土曜日教室(文化、サッカー、おもしろ)・子育て支援(親子、小学生体操教室)・夜の学習会・夏休みを中心としたこども教室の実施。館内の教室、体育館、運動広場等の施設貸出(無料)				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,065	3,005	4,857
人件費	20,853	18,406	18,508
総事業費	23,918	21,411	23,365
うち市負担分	23,566	21,135	23,068

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費(講師謝礼等)	1,447千円
需用費(教材費等)	1,286千円
委託料(シルバー講師派遣)	196千円
使用料(テレビ受信料)	15千円
負担金(青少年施設連絡会)	10千円
【特定財源】	
使用料及び手数料 (文化教室等受講料)	276千円

活動指標

指標名	施設利用件数	単位	件
指標の説明	1年間で、当センターを利用した件数 (団体への施設貸出延べ件数+文化教室等の主催事業実施件数)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,006	2,077	2,000

参考数値

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間で、一般開放利用等も含め当センターを利用した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	59,648	43,887	50,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も、青少年児童が安全かつ安心して過ごせる場を提供するよう努め、児童を対象とした各種文化教室・サッカー教室等を軸に様々な活動を通して「集い・遊び・学び」の機能を充実させることにより、青少年児童の健全育成に取り組んでいく。また、親子のふれあいの場として体操教室などを実施することで、子育て世代のコミュニティ活動促進にも取り組む。 そのほか、一般開放(貸館事業)により、幅広い年代の方々が利用し活動することができる「場」を継続して提供することで、世代間のコミュニケーションの促進にも努めていく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	431-02-02	
事務事業名		青少年児童センター施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		連絡先	072-952-0032	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5 社会教育費
対象(誰を・何を)		青少年児童センターを利用される市内外の方々を対象とする。				
目的(どうしたいか)		「青少年児童センター運営事務事業」の遂行を補完するため、適切な施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるようにする。				
手段(事業内容)		* 来館者が青少年児童センターを安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努め、可能な限り、補修・修繕については職員で行っている。 * 必要に応じて、消防設備等の保守管理等に専門性の必要な業務や、施設設備・清掃業務等、委託により効率化が見込める業務等、適宜業者に委託している。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	10,611	12,866	11,022
人件費	9,928	11,418	11,486
総事業費	20,539	24,284	22,508
うち市負担分	20,539	24,284	22,508

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
需用費(光熱水費)	2,055千円
役務費(電話料)	97千円
委託料(防災設備等保守管理委託料)	8,164千円
備品購入費(体育館照明LEDへ取替)	2,430千円
【特定財源】	無し

活動指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	1年間で修繕を行った件数(職員作業も含む)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	35	30	30

参考数値	
施設利用者人数 (施設貸出団体への参加者+文化教室等主催事業参加者+一般開放による利用者)	
H30	43,887人
R1	50,000人(見込み)

成果指標

指標名	事故等発生件数	単位	件
指標の説明	施設利用者の安全・安心につながっている。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 日々点検を実施し、可能な限り修繕等を職員で行うことにより、支出の抑制に取り組みつつ、事故のない安全な施設となるよう、努めている。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	431-02-03			
事務事業名		白鳥児童館運営事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 白鳥児童館			連絡先		072-957-4900	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち					
	施策	3	子ども・若者育成支援					
	施策の方向	1	健やかな成長支援					
	対象(誰を・何を)	乳幼児から小学校に在学する児童、保護者						
目的(どうしたいか)		子どもに健全な遊びを与えるとともに、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。						
手段(事業内容)		子育て親子の交流の場の提供、交流の促進、子育て相談等の子育て支援事業。主に小学生を対象にした遊びの場の提供、遊びの指導、工作や体験型教室の開催。地域との連携・交流を深めるイベントの実施。留守家庭児童会白鳥教室の施設提供。						

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	848	630	679
人件費	7,329	6,826	7,095
総事業費	8,177	7,456	7,774
うち市負担分	6,276	5,535	5,890

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
教材費	249千円
報償費	34千円
消耗品費	158千円
【特定財源】	
講座参加費	36千円
子ども子育て支援交付金(国・府)	
	1,885千円

活動指標

指標名	施設の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に開館した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	293	292	293

参考数値	
【年間利用者の推移】	()は幼児
平成26年度	8,704 (1,320) 人
平成27年度	9,390 (1,825) 人
平成28年度	11,265 (2,891) 人
平成29年度	12,338 (3,517) 人
平成30年度	13,087 (4,430) 人

成果指標

指標名	施設の利用人数	単位	人
指標の説明	1年間に施設を利用した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12,338	13,087	13,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 就学前の子育て親子の利用が伸びてきていることもあり、平成29年度から子ども・子育て支援交付金を受けて、月曜から金曜日の午前中の事業を地域子育て支援拠点事業として、利用対象者を乳幼児の親子にまで拡大して実施した。利用者数も引き続き増加した。 地域の子どもの健全育成と子育て支援を実施している施設であり、また、利用者増が続いている留守家庭児童会も施設内で実施しており、今後も事業は継続していく必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	431-02-04		
事務事業名		白鳥児童館施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 白鳥児童館		連絡先	072-957-4900
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 3 少年健全育成事業費
対象(誰を・何を)		白鳥児童館			
目的(どうしたいか)		利用者が安全に、快適に施設を利用できる。			
手段(事業内容)		施設及び設備の保守・点検、及び清掃、植栽等の環境整備。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,236	1,237	1,104
人件費	2,462	1,952	2,026
総事業費	3,698	3,189	3,130
うち市負担分	3,698	3,189	3,130

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
電気料金	825千円
警備委託料	214千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	職員による施設清掃の実施	単位	日
指標の説明	開館日は毎日清掃している		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	293	292	293

成果指標

指標名	臨時閉館日数	単位	日
指標の説明	メンテナンス作業等を除き、施設の不備により休館となった日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 白鳥児童館を運営していくうえで、施設管理の業務は不可欠である。また、小規模な施設であることから、館内清掃等は平成28年度から職員が直接行っており、コスト削減に努力している。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	431-03-01		
事務事業名		夏休みラジオ体操事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4461
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
	対象(誰を・何を)	子ども、地域(自治会等)			
目的(どうしたいか)	夏休みは不規則な生活になりがちのため、地域ぐるみで朝のラジオ体操を実施することで規則正しい生活の確立と、世代間交流、地域コミュニティの活性化をめざす。				
手段(事業内容)	地域(自治会等)やこども会に、参加カードと参加賞(えんぴつ3本)を配布することでラジオ体操の促進をうながしている。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	194	197	200
人件費	595	412	573
総事業費	789	609	773
うち市負担分	789	609	773

30年度決算主な内訳
【事業費】 参加賞代 197千円
【特定財源】

活動指標

指標名	実施団体数	単位	団体
指標の説明	市内で朝のラジオ体操を取り組んだ団体		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	50	49	50

参考数値
参加数のうち子どもの人数 30年度: 2,803人

成果指標

指標名	ラジオ体操参加者数	単位	人
指標の説明	ラジオ体操に参加した大人と子どもの人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,824	3,842	4,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 少子化で子どもの数は減っているが、夏休みのラジオ体操は毎年各地域で実施されている。子どもだけでなく、大人の参加もあり、地域の大人と子どもが関わられる事業となっている。市はカードと参加賞の配付のみを行っており、事業実施は地域主体で行われている。今後も地域活動の支援としての事業維持に努めたい。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		431-03-02			
事務事業名		親子ふれ愛(ふる愛)事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先			
				内線4450			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5	社会教育費
					目	3	少年健全育成事業費
対象(誰を・何を)		羽曳野市内の小学生及び義務教育学校前期過程以下の子ども					
目的(どうしたいか)		少子化、核家族化が急速に進み、地域社会とのつながりが希薄となるなか、保護者や地域の人たちと子どもの入浴を通じたふれあいを図り、青少年の健全育成と健康の増進をめざす。					
手段(事業内容)		実施日(1月と8月を除く月の全土曜日)に小学生以下の児童・幼児が保護者等と同伴で入浴すれば保護者一人に対し児童(または幼児)が一人無料になる。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	516	516	516
人件費	370	378	379
総事業費	886	894	895
うち市負担分	886	894	895

30年度決算主な内訳
【事業費】 親子ふれ愛事業助成金 ひかり湯: 252千円 古市温泉: 264千円
【特定財源】

活動指標

指標名	実施日数	単位	日
指標の説明	実施された日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	86	86	86

成果指標

指標名	年間利用者数	単位	人
指標の説明	大人とのふれあいを目的とした子どもの利用人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,768	954	1,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域の大人と子どもの交流を図るという点からは一定の役割を果たしている事業と考えている。 地域の銭湯が減少している影響で利用施設が限られてきており、銭湯での子どもと大人の交流を図り青少年の健全育成につなげるという事業目的を達成することが困難になっている。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		431-03-03	
事務事業名		成人式開催事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先 内線4461	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		新成人			
目的(どうしたいか)		成人の日を迎えるにあたり、新成人としての前途を祝福し励ますとともに、成人としての自覚をうながす。			
手段(事業内容)		成人の日に成人式を開催し、祝福の言葉と記念品を贈呈する。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,270	1,795	2,468
人件費	2,760	3,330	4,460
総事業費	5,030	5,125	6,928
うち市負担分	5,030	5,125	6,928

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	731千円
需用費	170千円
役務費	13千円
委託料	881千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	成人式案内状の送付数	単位	枚
指標の説明	成人式の案内状を送付した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,361	1,342	1,350

参考数値	
【過去の出席率】	
H24	73.3%
H25	77.8%
H26	75.0%
H27	66.0%
H28	69.4%
H29	69.2%
H30	69.4%

成果指標

指標名	成人式出席者数	単位	人
指標の説明	成人式に出席した新成人の人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	895	892	900

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 成人式は人生の節目を祝う行事でもあり、毎年参加者も多く事業の実施は不可欠である。羽曳野市では若者世代の減少が人口減少の要因の一つになっており(羽曳野市人口ビジョン)、成人式では成人としての自覚をうながすだけでなく、郷土愛を育んでもらえるような場にもなるようにこの間企画内容、記念品を検討してきている。引き続き、より多くの新成人に出席していただき、旧友や恩師との旧交を温めたり、郷土愛を育んでもらえる場となるよう内容の充実を図りたい。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		431-04-04	
事務事業名		各種教室等開催(青少年センター)事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先 内線4420	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 6 青少年センター運営費
対象(誰を・何を)		青少年			
目的(どうしたいか)		学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。			
手段(事業内容)		定期教室(子どもアート、将棋、書道、水彩画)、体験教室(お琴)、夏休み・春休み短期教室の開催。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,056	1,286	1,500
人件費	2,468	2,758	3,503
総事業費	3,524	4,044	5,003
うち市負担分	3,301	3,834	4,716

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	904千円
需用費	91千円
電話代	91千円
【特定財源】	
参加費	209千円

活動指標

指標名	各種教室開催回数	単位	回
指標の説明	各種教室の開催延べ回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	124	123	129

参考数値

成果指標

指標名	各種教室の参加人数	単位	人
指標の説明	各種教室の参加延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,354	1,254	1,600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学習できる場となっている。小学生以上の児童生徒を対象にしているが、事業は土曜日、日曜日を中心に、実施場所も1部屋という制約もあり、定期教室についてはこれ以上増やすことは難しい。小学生の下课時間が早い水曜日の午後に伝統芸能の体験型教室を開催するなど、開催形態を工夫している。夏休みと冬休みの短期教室については、子どもの関心が高い内容を企画するなど、参加者の確保に努めている。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	432-01-01		
事務事業名		発達に障害のある児童の居場所づくり事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4540
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		項 5 社会教育費
					目 11 課外対策費
対象(誰を・何を)		支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員			
目的(どうしたいか)		支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないよう支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援が必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。			
手段(事業内容)		相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が社会性を育む子育ての仕方を学ぶ研修会、講演会。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,000	5,000	5,000
人件費	296	302	228
総事業費	5,296	5,302	5,228
うち市負担分	296	302	228

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・委託料	5,000千円
【特定財源】	
・府補助金	5,000千円

活動指標

指標名	支援が必要な児童の居場所づくり	単位	回
指標の説明	児童が様々な遊びができるようにホールを開放している。保護者の相談も行うことができる。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	5	6

参考数値

成果指標

指標名	支援が必要な児童の保護者への相談支援	単位	人
指標の説明	児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	126	831	850

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市が運営する児童館では、障害についての専門知識を有するスタッフを確保していないため、支援が必要な児童が遊んだり、保護者が気軽に相談できる窓口が開かれていない。そのため、委託先である四天王寺悲田院児童センター研徳田では、支援が必要な児童の居場所や保護者が気軽に相談できる場所として、市民が利用できる環境を整えている。また、相談支援や研修等も行っており、羽曳野市留守家庭児童会職員も参加している。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も継続していく必要がある。ただ、目的に対する成果は十分とはいえないので、より多くの児童や保護者が参加してもらえる内容や周知方法を改善していく必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	433-01-01		
事務事業名		青少年健全育成関連団体支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4452
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項 5 社会教育費
	対象(誰を・何を)	青少年の健全育成に取り組む関係団体			
目的(どうしたいか)		市内の関係団体との協働により、家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにする。			
手段(事業内容)		市青少年健全育成推進協議会、市青少年指導員連絡協議会、市こども会育成連絡協議会、市青少年リーダー会、市PTA連絡協議会の各団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	10,849	10,618	11,071
人件費	8,733	4,303	5,727
総事業費	19,582	14,921	16,798
うち市負担分	19,582	14,921	16,798

30年度決算主な内訳
【事業費】
青少年リーダー会 50千円
市子ども会育成連絡協議会 6650千円
青少年指導員連絡協議会 570千円
青少年健全育成推進協議会 2,850千円
PTA連絡協議会 437千円
【特定財源】

活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	141	126	125

参考数値

成果指標

指標名	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数	単位	校区
指標の説明	地域イベントや校区パトロールなど地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	14	14

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 各団体では、校区ふれあい祭りなどの校区イベント、研修会、啓発活動、スポーツ大会、野外体験活動、放課後子ども教室(広場)、子どもの安全見守り活動など、地域ぐるみで青少年健全育成のための諸活動に取り組んでいる。また、こうした活動が地域コミュニティの活性化にもつながっている。 家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、行政としても市内の関係団体と協働・連携するとともに、関係団体間の調整を図るため、市としてその支援を行うことは必要である。一方で、地域活動の担い手不足という課題も生じており、実際に活動している団体の方以外にもその活動が理解されるよう周知に努めたい。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		433-01-02			
事務事業名		放課後子ども教室事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先			
				内線4452			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項	5	社会教育費
					目	2	青少年育成費
対象(誰を・何を)		小学生、地域住民					
目的(どうしたいか)		放課後や週末等に学校の施設を利用して、子どもたちの安全で安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育む。また学校を核として地域コミュニティの活性化をめざす。					
手段(事業内容)		市内14小学校及び義務教育学校区で地域住民を中心として実行委員会を組織し(構成団体:育成協、福祉委員会、婦人会、老人会、更生保護女性会、PTA等)、子どもたちにスポーツ、文化活動、様々な遊び、地域ボランティアとの交流、学習活動等の多様な活動を体験する機会を提供する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,909	3,008	2,947
人件費	19,691	18,367	14,154
総事業費	22,600	21,375	17,101
うち市負担分	21,686	20,401	16,127

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
運営委員会委員謝礼	28千円
コーディネーター等謝礼	407千円
需用費	82千円
委託料	2,468千円
【特定財源】	
府補助金	974千円

活動指標

指標名	教室開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で開催した教室延べ回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	282	272	280

参考数値	

成果指標

指標名	児童の参加人数	単位	人
指標の説明	1年間で参加した児童の延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	11,187	10,630	10,700

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域(小学校及び義務教育学校区)の多様な団体や個人の協力を得て、子どもたちの放課後の居場所づくりと、多様な遊びや体験活動の機会を提供する事業で、子どもの健全育成だけにとどまらず、地域コミュニティの活性化を目指している。 平成20年度から事業をスタートし、平成28年度からは全13小学校及び1義務教育学校区で実施している。校区間の交流とスタッフの研修をすすめ実施内容の充実を図るとともに、地域活動の担い手不足などの課題にも取り組んでいきたい。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	433-01-03		
事務事業名		学校支援地域本部事業			事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課			連絡先	内線4461	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援			款	10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備			項	5 社会教育費
		3	社会全体で支えるための環境整備			目	2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		子ども(主に公立小・中学校及び義務教育学校に通う児童生徒)、小・中学校及び義務教育学校、地域住民					
目的(どうしたいか)		地域と学校が連携協働して、校区内の小中学校及び義務教育学校の学校運営や教育活動への地域住民による支援活動の促進と調整を行う。					
手段(事業内容)		各校区に地域コーディネーターを配置し、学校の教育活動に対する組織的なボランティア支援を行える環境作りをすすめるとともに、各学校での学習支援、環境整備、部活動指導、登下校の見守り等の取り組みをすすめる。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,512	1,342	1,176
人件費	1,481	1,512	2,277
総事業費	2,993	2,854	3,453
うち市負担分	2,247	2,115	2,707

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
学校支援コーディネーター謝礼	539千円
消耗品費	803千円他
【特定財源】	
府補助金	739千円

活動指標

指標名	コーディネーターの活動時間数	単位	時間
指標の説明	コーディネーターが1年間で活動した延べ時間数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	643	449	335

成果指標

指標名	ボランティア数	単位	人
指標の説明	1年間で活動を行ったボランティアの延べ数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	40,959	48,460	48,500

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 これまでも各学校では地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を行ってきたが、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援を行おうとするもので、今後ますます必要性が高まるものと考えている。 また、既存事業である学校支援活動・大阪元気広場・家庭教育支援の各事業の相互連携を強化し、効率的な教育コミュニティの形成が課題である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	433-01-04			
事務事業名		家庭教育支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4461	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項	5 社会教育費
	対象(誰を・何を)	幼児・児童の子をもつ親				
目的(どうしたいか)		子育てに関する学習機会・情報の提供をとおして、保護者が身近な地域で家庭教育に関する学習や相談ができるようにすることで、家庭教育力の向上を図るとともに、地域や親同士の関係づくりをすすめる。				
手段(事業内容)		地域の親学習リーダー(大阪府の養成講座や類似講座の修了者)により、「親学習」講座を開催し、グループワークの中での対話や交流をとおして、子育ての大切さや親としての自覚や責任について考えてもらう。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	155	190	268
人件費	2,666	2,419	2,277
総事業費	2,821	2,609	2,545
うち市負担分	2,750	2,546	2,482

30年度決算主な内訳
【事業費】 親学習リーダー謝礼174千円 消耗品費 16千円
【特定財源】 府補助金 63千円

活動指標

指標名	親学習の開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で親学習講座を開催した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	11	12

参考数値

成果指標

指標名	親学習参加者数	単位	人
指標の説明	1年間で親学習に参加した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	110	191	200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本来家庭教育支援の活動は幅広いが、市が現在行っているのは「親学習」事業である。子育てについての身近なエピソードを題材に保護者同士や地域の人と一緒に親と子の関係や子育ての楽しさについて、話し伝え合い、悩みや疑問を共有し、仲間として共感することができる「交流と気づきの場」となるよう実施している。事業の性格上、幅広く参加者を集めることに一定の難しさがあり、現在は市立幼稚園や児童館の協力の下、保護者を集め、乳幼児から幼稚園の保護者を対象とした教室を行っている。参加者からの感想はおおむね好評なので、今後は実施場所や実施対象者の拡大を図りたい。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	433-01-05		
事務事業名		青少年健全育成啓発等事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課			連絡先		内線4452
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援			款	10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備			項	5 社会教育費
		3	社会全体で支えるための環境整備			目	2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		市民、青少年健全育成に取り組む関係団体の構成員					
目的(どうしたいか)		家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、市内関係団体の協働関係の強化と啓発をすすめる。					
手段(事業内容)		7月の「青少年非行防止月間」及び11月の「子ども若者支援強調月間」において関係団体と協働して啓発活動を取り組むとともに、青少年健全育成大会・研修会を開催する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	487	566	643
人件費	771	934	1,461
総事業費	1,258	1,500	2,104
うち市負担分	1,258	1,500	2,104

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
需用費	280千円
報償費	78千円
使用料	208千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	強調月間に取り組まれた事業数	単位	事業
指標の説明	強調月間における各団体の取り組み行事・事業の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17	17	17

参考数値
青少年健全育成推進大会 PTA研修会 街頭啓発 啓発のぼり ボディパネル 青少年指導員統一パトロール 3つのチャレンジ関連事業

成果指標

指標名	青少年健全育成推進大会の参加者数	単位	人
指標の説明	青少年健全育成推進大会・PTA連絡協議会研修会の参加者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	355	276	400

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 この間、7月の強調月間は非行や犯罪被害の防止を、11月の月間は子どもの生活習慣の確立を主なテーマに取り組みをすすめている。 家庭・学校・地域が連携して青少年を取り巻く環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにするためには、団体構成員や市民への啓発と学習活動は不可欠である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		433-01-06	
事務事業名		子どもの安全確保事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先 内線4420	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		子ども、子どもの安全見守りに参加する地域住民等			
目的(どうしたいか)		地域住民等による自発的な協力により、地域ぐるみで子どもの安全を見守る環境をつくり、登下校時における子どもの安全確保と地域の犯罪防止及び犯罪抑止につなげていく。			
手段(事業内容)		児童の安全見守り活動参加者の傷害保険事務等の活動支援。各種団体(校区育成協、PTA、町会等)の協力により市青少年健全育成推進協議会が作成した「みまもってるよ。子ども110番」プレート配布。(建物や自転車等に掲示し子どもの安全な環境づくりへの協力意思を示してもらう)			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,887	883	1,233
総事業費	1,887	883	1,233
うち市負担分	1,887	883	1,233

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	「みまもってるよ。110番」プレート配布数	単位	枚
指標の説明	1年間に新規で配布したプレートの枚数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,416	932	1,000

参考数値

成果指標

指標名	「みまもってるよ。110番」に取り組む校区数	単位	校区
指標の説明	「みまもってるよ。110番」に取り組む青少年健全育成協議会の校区数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	14	14

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域住民等による自発的な協力で、地域ぐるみで子どもの安全を見守る活動は市内全域で取り組まれており、登下校時の子どもの安全確保に大きな役割を果たしている。こうした活動に地域住民が安心して参加できるよう、必要な支援を行っていく必要性は高いと考えている。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	433-02-01		
事務事業名		放課後児童健全育成事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4540
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項 5 社会教育費
					目 11 課外対策費
対象(誰を・何を)		就労等により保護者が昼間家庭にいない児童及び保護者			
目的(どうしたいか)		就労や疾病等により保護者が放課後家庭にいない、小学校または義務教育学校前期課程の児童を対象として、児童の安全を守り、遊びや異年齢との集団生活を通して、健康で自主性や社会性を備えた豊かな人間性を育て、児童の健全育成をすることを目的とする。			
手段(事業内容)		市内12小学校、1義務教育学校及び1児童館に留守家庭児童会(学童教室)を開設。開会時間は、平日は放課後から午後5時まで、学校休業日(夏休み等)は、午前8時30分から午後5時まで、延長利用(平成26年5月1日より開始)は、午後5時から午後6時30分まで実施。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	6,035	13,968	20,511
人件費	172,817	177,327	187,270
総事業費	178,852	191,295	207,781
うち市負担分	61,481	67,911	67,171

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品費	2,798千円
庁用器具費	2,436千円
修繕費	1,379千円など
【特定財源】	
国庫補助金	42,926千円
府補助金	36,069千円
使用料	44,389千円

活動指標

指標名	入会児童数	単位	人
指標の説明	年度当初(5月1日)に受け入れた児童数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	856	954	1,040

参考数値	
【使用料】	
月額5,000円(第2子以降2,500円)	延長使用料 1人につき1,500円

成果指標

指標名	留守家庭児童会入会希望者受入率	単位	%
指標の説明	年度当初の希望者を受け入れた割合(%)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 留守家庭児童会の利用者数は、少子化で児童数が減っているなかでも伸びており、市民ニーズの高い事業と考えている。本年度も教室数及び職員数を増やし待機児童を出さずに受け入れできる態勢を整えたが、新たにクラスを増やす場合の教室の確保にも苦勞し、複数の教室で職員が足りず、日々雇用の臨時的任用職員で職員数を補っている状態である。今後も利用者は増加傾向にあるため、待機児童を出さずに全員を受け入れできる態勢を確保することが最重要課題である。 配慮が必要な児童の増加に対応していくことや、保護者会から強く要望されている土曜保育の通年開会も今後の課題であるが、当面は現状の内容で安定的な運営体制を確保できるようにしたい。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		611-01-03	
事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先 内線4450	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		項 5 社会教育費
					目 1 社会教育総務費
対象(誰を・何を)		羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方			
目的(どうしたいか)		読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。			
手段(事業内容)		小学校教員(現職及びOB)5名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施(毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く)。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	425	421	531
人件費	1,111	756	759
総事業費	1,536	1,177	1,290
うち市負担分	1,536	1,177	1,290

30年度決算主な内訳
【事業費】
講師謝礼 404千円
需用費 17千円
【特定財源】

活動指標

指標名	識字教室実施回数	単位	回
指標の説明	1年間の延べ実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	42	42	42

成果指標

指標名	識字教室生徒数	単位	人
指標の説明	識字教室に登録している生徒数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	3	5

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、引き続き事業を継続していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	611-01-04		
事務事業名		福祉教養講座開催事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課			連絡先		内線4450
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	生涯学習			款	10 教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実			項	5 社会教育費
						目	1 社会教育総務費
対象(誰を・何を)		羽曳野市在住の視覚障害者、聴覚障害者					
目的(どうしたいか)		コミュニケーションに障害をもつ視覚・聴覚障害者を対象として文化講座、社会見学等を実施し、活動機会の拡充を図るとともに、社会参加を支援する。					
手段(事業内容)		視覚障害者や聴覚障害者に対して文化講座などを年10回実施。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	74	71	75
人件費	1,111	1,134	1,897
総事業費	1,185	1,205	1,972
うち市負担分	1,185	1,205	1,972

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	70千円
施設入場料	1千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	講座実施回数	単位	回
指標の説明	1年間の延べ実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	10	10	8

参考数値	
講座開催回数	全10回
内訳	
聴覚障害者対象	5回
延参加者数	44名
視覚障害者対象	5回
延参加者数	32名

成果指標

指標名	講座参加人数	単位	人
指標の説明	1年間の各講座への延べ参加人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	77	76	80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者の活動機会の拡充を生涯学習の分野からもすすめていくことは行政の重要な役割の一つである。しかし事業の参加者が固定化してきており、内容も例年同じものが多く、参加者も減少傾向にある。障害者団体、市障害福祉担当部門との協議をすすめ、事業内容の見直しを行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	611-01-05	
事務事業名		市民生涯学習講座開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 陵南の森公民館		連絡先	072-952-2751	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10 教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		項	5 社会教育費
対象(誰を・何を)		生涯学習を希望する市民、在勤者、在学者				
目的(どうしたいか)		対象者が生涯学習を行う中で本人の個性や能力を伸ばし、自己実現や問題解決につながられるようにする。最終的には、経験豊かになった対象者が新しいコミュニティ形成を促すため、場や機会を提供する。				
手段(事業内容)		多種多様な講座や教室を開催し、グループ育成を意識した事業の展開をする。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,551	1,626	1,661
人件費	6,654	6,505	6,555
総事業費	8,205	8,131	8,216
うち市負担分	7,882	7,726	7,635

30年度決算主な内訳
【事業費】1,626千円 内訳:○報償費1,117千円 ○食糧費16千円 ○消耗品費149千円 ○教材費35千円 ○使用料及び入場料1千円 ○備品購入費(548千円÷2)274千円 ○その他(委員報酬42千円+役務費27千円÷2)34千円 【特定財源】歳入(各種講座等参加費)405千円

活動指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数	単位	回
指標の説明	1年間で、開催した講座回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	87	75	79

参考数値

成果指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業受講者数	単位	人
指標の説明	1年間で、開講した講座受講者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,074	1,204	1,300

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 目的の欄に記載したとおり、公民館活動は、参加者自らが新しいコミュニティ形成を促す場の一助とする。そのため講座開催の意義は高いと考える。今後も更なる講座開講の周知等更なる受講促進に努めつつ、良質な事業の充実を図ればと考える。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	612-01-01	
事務事業名		生涯学習自主活動促進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 陵南の森公民館		連絡先	072-952-2751	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10 教育費
	施策の方向	2	生涯学習を支える環境づくり		項	5 社会教育費
対象(誰を・何を)	生涯学習自主的学習グループ、陵南の森公民館グループ連絡協議会					
目的(どうしたいか)		対象グループが自主的な生涯学習活動をし、市民誰もがその活動に参加出来るよう機会の提供をする。加えて陵南の森公民館グループ連絡協議会のグループ相互支援や市民交流活動の機会の提供をする。				
手段(事業内容)		対象グループへの生涯学習活動支援をするために、公民館が登録認定をする。陵南の森公民館グループ連絡協議会への活動の一助になるよう公民館が支援する。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	931	892	744
人件費	5,547	5,191	5,221
総事業費	6,478	6,083	5,965
うち市負担分	6,478	6,083	5,965

30年度決算主な内訳
【事業費】892千円 内訳:○消耗品費49千円 ○助成金535千円 ○備品購入費(548千円÷2)274千円 ○その他(委員報酬42千円+役務費27千円÷2)34千円

活動指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数	単位	回
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した団体の延べ件数。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,662	2,774	2,800

参考数値
活動指標 ○平成30年度ふれあいフェスタ参加人数1,500人(台風接近による一部中止のため)

成果指標

指標名	グループ(団体)の施設使用人数	単位	人
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した延べ人数。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	42,483	38,870	40,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 目的の欄に記載したとおり、生涯学習自主活動促進事業は、随時市民が学習参加可能な一面があり、結果、当該事業の実施意義は高いと考える。今後は当該事業の周知等により参加人数の促進に努める。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		613-01-01			
事務事業名		社会教育振興事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先			
				内線4451			
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		項	5	社会教育費
					目	1	社会教育総務費
対象(誰を・何を)		社会教育行政					
目的(どうしたいか)		社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。					
手段(事業内容)		社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	291	339	490
人件費	2,962	2,267	3,415
総事業費	3,253	2,606	3,905
うち市負担分	3,253	2,606	3,905

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
社会教育委員報酬	300千円
各協議会負担金	30千円
消耗品、費用弁償	9千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	社会教育委員の会議等の開催数	単位	回
指標の説明	社会教育委員が参加する会議や研修会の開催数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	25	6	6

参考数値	
社会教育委員	9名
任期	平成30年度～令和元年度
社会教育委員会議	年2回
社会教育委員研修	年3回
市内施設見学	年1回

成果指標

指標名	社会教育委員の活動量	単位	人
指標の説明	会議や研修会に参加した社会教育委員の延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	28	30	54

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 社会教育の大きな機能は「人づくり」「地域づくり」「絆づくり」と言われている。この三つが機能するためには、地域住民の意見を社会教育行政に反映させ、行政と地域住民との連携、協働をすすめていくシステムとしての社会教育委員の制度は不可欠である。 社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約する取り組みなどをすすめていく予定。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	613-01-02		
事務事業名		社会教育関係団体支援事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課			連絡先		内線4450
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	生涯学習			款	10 教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり			項	5 社会教育費
	対象(誰を・何を)	社会教育関係団体(羽曳野市婦人団体協議会)					
目的(どうしたいか)		団体の会員が学びをとおして地域の様々な課題に主体的に取り組むことで、地域づくりの活性化を図る。					
手段(事業内容)		団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	665	665	665
人件費	1,481	1,512	1,518
総事業費	2,146	2,177	2,183
うち市負担分	2,146	2,177	2,183

30年度決算主な内訳
【事業費】 団体助成金 665千円
【特定財源】

活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17	17	18

参考数値
役員定例会 年10回
各部会研修会 年4回
各部会講習会 年2回
市民フェスティバル

成果指標

指標名	婦人団体協議会会員数	単位	人
指標の説明	婦人団体協議会会員数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	446	304	350

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 婦人団体協議会は、羽曳野市内各地区婦人会相互の緊密な連絡調整を図るとともに、常に各課との連携を行い、研修や学習を通じて婦人の教養を高め、地域に即した活動を推進し地域社会における社会教育を振興し住みよい郷土の建設に寄与することを目的として活動している。その活動が活発化することは地域の様々な課題を住民自身の手で解決していける地域力の向上につながるものであり、引き続き活動支援を継続していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	632-02-01	
事務事業名		市民文化活動支援事業			事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課			連絡先 内線4450	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち			
	施策	3	歴史・文化			
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり			
	対象(誰を・何を)	文化活動に取り組む団体				
目的(どうしたいか)		文化関係団体・サークルや地域の人材と連携して市民の自主的な文化・芸術活動を促進する。				
手段(事業内容)		市文化連盟への補助金の交付、市民会館、コミュニティセンターの利用料減免等により各文化団体の日常活動の支援を行う。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	360	360	360
人件費	1,037	1,134	1,518
総事業費	1,397	1,494	1,878
うち市負担分	1,397	1,494	1,878

30年度決算主な内訳
【事業費】 市文化連盟助成金 360千円 (@18千円×20団体)
【特定財源】

活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	13	14	14

参考数値
文化祭実行委員会会議 年5回 市民文化祭 開会式他各部門出演

成果指標

指標名	活動人数	単位	人
指標の説明	文化団体に参加し日常的に活動している人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,791	1,841	1,850

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市文化連盟は、市民文化祭実行委員会の母体的な役割を長年担っており、市民が文化活動に親しみ参加していく入口として大きな役割を果たしている。 少年少女合唱団及び市民ウィンドオーケストラは、市のイベントなどへの協力も多く、その活動水準を維持するうえでも市の活動支援は必要である。 引き続き関係団体への支援を継続していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		632-02-02	
事務事業名		市民文化祭開催事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先 内線4450	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		項 5 社会教育費
					目 1 社会教育総務費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		市民に文化・芸術活動の発表の場、鑑賞の場を提供することで、市民文化の振興を図る。			
手段(事業内容)		文化関係団体、社会教育関係団体により市民文化祭実行委員会を組織し、市民文化祭を開催する。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,266	2,752	2,858
人件費	5,258	4,913	4,933
総事業費	8,524	7,665	7,791
うち市負担分	8,524	7,665	7,791

30年度決算主な内訳
【事業費】 市民文化祭実行委員会助成金 900千円 会場使用料等1,852千円
【特定財源】

活動指標

指標名	市民文化祭への参加部門数	単位	部門
指標の説明	市民文化祭に参加・出展した文化・芸能部門の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	20	20	20

参考数値
平成30年度市民文化祭 (発表会及び作品展示等) 10月20日～11月4日
会場：LICはびきの、市民会館、 陵南の森公民館 市民文化祭実行委員会会議 年5回

成果指標

指標名	市民文化祭への参加人数	単位	人
指標の説明	市民文化祭で発表や作品出展した人の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,599	1,694	1,750

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市民文化祭に参加する文化・芸能の部門は20部門に及び、幅広い分野から参加されている。なかには学校教育では十分に学ぶことが難しい伝統芸能も含まれている。日頃の創作活動や練習の成果を発表し、市民に見てもらえる場を提供することは、市民が文化活動に参加する機会の一つになるとともに、伝統芸能を含む幅広い市民文化の振興につながるものである。